

社会福祉法人 七城福祉会 役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人七城福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第15条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(勤務形態に応じた報酬等の区分)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- (1) 常勤理事長 報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬
- (3) 評議員 報酬

2 この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。ただし、正規の勤務時間外に開催される理事会等に出席した場合は、非常勤理事に準じて報酬を支給する。

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員には、定款第8条で定める金額の範囲内で、費用を支給することができる。

- 2 個々の評議員の費用は、別表1に定める額とする。
- 3 評議員が評議員会の決議事項について、書面又は電磁的記録により意思表示したときは、評議員会に出席した時と同様に、別表1により報酬を支払うことができる。
- 4 この法人の常勤理事長の報酬年額は、別表2に定める額とする。
- 5 常勤理事長の報酬年額は、評議員会の承認を得て決めるものとする。
- 6 非常勤役員に対する費用は、別表3に定める額とする。

7 非常勤役員が理事会の決議事項について、書面又は電磁的記録により意思表示したときには、理事会に出席した時と同様に、別表 3 により報酬を支払うことができる。

8 計算金額に 1 円未満の端数が生じたときは、これを 1 円に切り上げる。

(費用弁償)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は通勤費支給基準に準ずる。

3 役員及び評議員には、出張に要する旅費(宿泊費含む)を、出張旅費基準に準じて出張費として支給することができる。

(支給の方法)

第6条 常勤理事長の報酬は、毎年3月25日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝祭日にあたる場合は、翌営業日に支払うものとする。

2 非常勤役員及び評議員の費用等及び常勤役員の旅費は、必要の都度支払う。

(支給の形態)

第7条 報酬等及び費用は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第 59 条に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

附則

この規程は令和 5 年 4 月 1 日(定時評議員会の議決日)から施行する。

平成 31 年 4 月 1 日 改正

令和 3 年 4 月 1 日 改正

令和 4 年 4 月 1 日 改正

別表1（評議員の報酬等）

	金 額
評議員会への出席	10,000円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	10,000円

別表2（常勤理事の報酬等）

(1) 年額報酬

役職名	年 額
理事長	600万円以内

別表3（非常勤役員の報酬等）

(1) 理事

	金 額
理事会等会議への出席	10,000円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	10,000円

(2) 監事

	金 額
監事監査等への出席	10,000円
理事会、評議員会等会議への出席	10,000円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	10,000円

別表4（交通費）第5条に該当しない役員・評議員等

交通費の実費が次の費用弁償を超える場合は、その実費相当額を別途支払うことができる。

名 称	費用弁償費（交通費）
理事会出席	菊池圏域、山鹿市 1,500円
評議委員会出席	熊本市、荒尾市 3,000円
監事監査指導	その他地域 6,000円